様式第１号（第７条関係）

　　年　　月　　日

長崎県知事 　様

飲食店向け新しい生活様式対応支援補助金交付申請書

補助金の交付を受けたいので、次のとおり必要書類を添えて申請します。

**１　申請者**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者 | 法人番号 |  | | |
| 名称・商号 |  | | |
| 代表者職・氏名 |  | | |
| 所在地 | 〒  印 | | |
| 業種 |  | | |
| 電話番号 |  | | |
| 従業員数 |  | 資本金 |  |
| 連絡先 | 職・担当者名 |  | | |
| 電話番号 |  | | |

**２　交付申請額（※消費税及び地方消費税額を除いた金額で記入してください）**

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象経費（Ａ） | 円 |
| 交付申請額（Ｂ）  ※千円未満切捨て | ，０００円 |

　注１．（Ｂ）は「（Ａ）の金額の10分の9」と「200万円」のいずれか低い金額を記入ください。ただし、（Ｂ）は30万円以上とします。

　注２．（Ａ）と（Ｂ）は様式第２号「Ⅱ収支予算書（２）支出の部」の交付申請額と一致します。

**３　改修工事をしようとする事業所（店舗）の概要**

**※1事業者で複数の施設を整備しようとする場合はすべて記載してください。**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 整備する  事業所  （店舗） | 事業所（店舗）の  名称 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 業務内容 |  |
| 事業期間 |  |
| 連絡先 | 職・担当者名 |  |
| 電話番号 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 整備する  事業所  （店舗） | 事業所（店舗）の  名称 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 業務内容 |  |
| 事業期間 |  |
| 連絡先 | 職・担当者名 |  |
| 電話番号 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 整備する  事業所  （店舗） | 事業所（店舗）の  名称 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 業務内容 |  |
| 事業期間 |  |
| 連絡先 | 職・担当者名 |  |
| 電話番号 |  |

**４　口座振込先**

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 |  |
| 店舗名 |  |
| 預金種別 | 普通　　　　　　　　　　当座 |
| 口座番号 |  |
| 口座名義  （カタカナ書き） |  |

**※申請者の口座名義となっているものを記載してください。**

**５　添付書類**

1. 事業計画書（収支予算書を含む）（様式第２号）
2. 県税に関し未納がないことを証明する証明書（各振興局税務部門発行の徴収猶予許可通知書の提出があった税目に関しては、徴収猶予許可通知書の提出）
3. 法人税（個人事業主の場合は所得税）、消費税及び地方消費税に係る未納税額のないことを証明する納税証明書（各税務署発行の納税の猶予許可通知書の提出があった税目に関しては、猶予許可通知書の提出）
4. 誓約書（様式第３号）
5. 実施事業に係る見積書の写し（※内訳がわかるもの）
6. 営業許可証の写し
7. 設計書・図面・カタログ等（原則として対象室内の必要換気量を満たすことがわかるもの）
8. 施工前の状況がわかる写真等
9. 申請者が法人の場合は、法人登記簿謄本（履歴事項全部証明書）
10. 申請者が個人事業主の場合は、本人確認書の写し
11. 記入後の「新しい生活様式ガイドライン実施宣言」の写し
12. その他知事が必要と定める書類

※本補助金の交付を受けて行った取組みについて、長崎県や商工団体等のホームページに

公表させていただくことがありますが、よろしいですか　→　はい

（了承いただける場合のみ、チェックをお願いします。）